

東京藝術大学

令和4年度 財務レポート

(令和4事業年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日)



TOKYO GEIDAI

東京藝術大学の使命と目標

東京藝術大学は、その前身である東京美術学校、東京音楽学校の創立以来130余年間、我が国の芸術教育研究の中核として、日本文化の伝統とその遺産を守りつつ、西欧の芸術思想及び技術を摂取、融合を図り幾多の優れた芸術家、中等教育から高等教育に亘る芸術分野の教育者・研究者を輩出してきました。

東京美術学校



東京音楽学校



こうした歴史的経緯を踏まえ、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが、東京藝術大学の使命であると考えています。

また、この使命の遂行のため、以下のことを基本的な目標としています。

- 世界最高水準の芸術教育を行い、
高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。
- 国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、
伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。
- 心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、
市民が芸術に親しむ機会の創出に努め、芸術をもって社会に貢献する。



第4期中期目標期間におけるビジョン

芸術の力による、または、芸術と異分野との融合による、社会的課題の解決

第4期中期目標期間（R4～R9年度）においては、本学の使命と目標を踏まえ、また、これからのあるべき社会・世界を見据え、我が国唯一の国立総合芸術大学として、社会変革を駆動する決定的な役割を担うべく、その機能を拡張しつつ、デジタル技術等も取り込みながら新たな芸術領域を開拓し、芸術をより一層社会の中に接続させることで、「**芸術の力による、または、芸術と異分野との融合による、社会的課題の解決**」を全学的に推進していくことを基本的な方針として掲げています。

実現のための計画・方策

社会との共創

産学官を越えた世界最高水準の国際的な芸術文化拠点の構築

世界各国の卓越した芸術大学・機関・団体との連携・交流・協力

芸術の価値の社会発信により投資を呼び込み教育研究を高度化する好循環システムの構築

全国の地方自治体や産業界・関連機関との連携・協働の深化と、教育研究およびその成果の発信・社会実装の推進

芸術の力による誰一人取り残さない包摂的な共生社会の実現

幅広い年代の市民が芸術に親しむ機会の充実化

教育・研究

世界・社会で活躍するトップアーティストの戦略的育成の推進

芸術と社会との繋がりや異分野についての幅広い学修機会の整備、分野横断的なプログラムおよび新しい専攻の整備、企業等との共同研究の機会の充実化

芸術の力による社会的課題の解決を实践する社会人のキャリアアップ支援

履修証明プログラムや企業人向けの研修プログラム等の充実化

国際感覚を持った人材の養成

海外一線級アーティストの指導機会や国際共同プロジェクトの拡充

学術研究の卓越性・多様性の強化と継承・発展

芸術の継承と新しい表現の創造の深化、芸術資源の保存・アーカイブ化の促進、多様な人材が集う芸術分野の研究拠点の形成

大学運営

強靱なガバナンス体制の構築

経営・運営の意思決定への監事や外部委員の参画、地方自治体や民間企業等と意見交換する仕組みの構築

施設及び設備等の保有資産

「インフラ長寿命化計画」に基づく施設設備の運用、スペースチャージの拡大等による土地建物の有効活用、デジタル空間上のキャンパス「東京藝大デジタルツイン」の整備・活用の推進

第4期におけるより詳細な目標・計画についてはこちら

[第4期中期目標・中期計画一覧] https://www.geidai.ac.jp/wp-content/uploads/2017/11/legal02ro_02ichiran_R04-R09_20220401.pdf

東京藝術大学の基礎情報

学生数

	美術	音楽	映像	国際芸術創造	合計
学部	1,001名	999名	-	-	2,000名
大学院（修士）	580名	280名	127名	30名	1,017名
大学院（博士）	161名	67名	17名	24名	269名
別科	-	46名	-	-	46名
附属高等学校	-	110名	-	-	110名

学位授与数・修了者数・卒業者数

	美術	音楽	映像	国際芸術創造	合計
学部	236名	219名	-	-	455名
大学院（修士）	240名	113名	62名	11名	426名
大学院（博士）	26名	8名	4名	3名	41名
別科	-	21名	-	-	21名
附属高等学校	-	39名	-	-	39名

※論文博士を含む

教職員数

教員	251名
職員等	160名
合計	411名

土地面積

校地	建物延	土地
上野校地	96,463㎡	69,365㎡
取手校地	20,341㎡	164,095㎡
横浜校地	4,667㎡	1,927㎡
千住校地	6,546㎡	4,045㎡
奈良・古美術研究施設	1,036㎡	1,792㎡
松戸・国際交流会館	1,592㎡	2,088㎡
東和・藝心寮	8,846㎡	7,811㎡
愛住・美術愛住館	579㎡	350㎡
合計	140,070㎡	251,473㎡

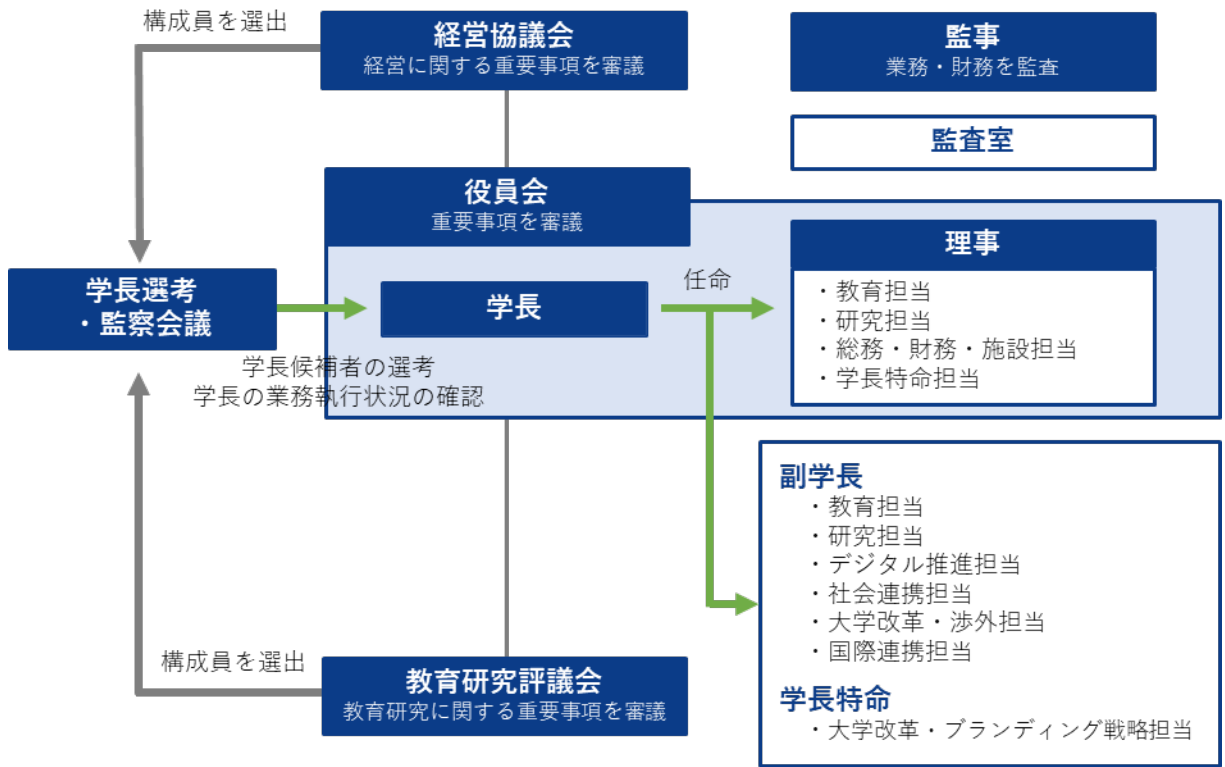
国際交流

大学間交流協定締結機関	28カ国・地域 80機関
外国人留学生	37カ国・地域 333名

所蔵品・楽器・蔵書

美術工芸品・標本・資料	30,498件
楽器	2,793点
蔵書冊数	411,524点
雑誌	5,082タイトル

※学位授与数・修了者数・卒業者数は令和4年度実績
それ以外は令和5年5月1日現在の実績を示す



部局	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部 <ul style="list-style-type: none"> ・美術学部 - 事務部 ・附属古美術研究施設 ・附属写真センター ・音楽学部 - 事務部 ・附属音楽高等学校 ・藝大フィルハーモニア管弦楽団 ・大学院 <ul style="list-style-type: none"> ・美術研究科 ・音楽研究科 ・映像研究科 - 事務部 ・国際芸術創造研究科 ・大学別科 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館 - 事務部 ・大学美術館 - 事務部 ・社会連携センター ・未来創造継承センター ・言語・音声トレーニングセンター ・演奏芸術センター ・保健管理センター ・芸術情報センター ・藝大アートプラザ

事務局
<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 ・戦略企画課 ・国際企画課 ・社会連携課 ・学生課 ・施設課 ・千住校地事務センター

令和4年度の主なTOPIC

社会との共創

Shared Campusにフルパートナーとして加盟

欧州、アジア7つの芸術系大学、芸術系学科を持つ総合大学が共同で立ち上げた国際的な教育形態と研究ネットワークのための協力プラットフォームであるShared Campusに、フルパートナーとして加盟しました。

同プラットフォームでは、世界的に重要な問題に取り組むには、国境や言語、文化的背景の違いを超えた緊密な協力が不可欠であり、特に芸術は、この点で重要な役割を果たすことができるという趣旨に基づき、加盟校の学生や研究者が世界の各地で、あるいはオンライン空間上で多様な交流活動、共同研究・制作を展開し、短期・長期のプログラム、シンポジウム、学術紙の発行など、地球規模の課題解決に向け、多種多様で分野横断的な取組を進めています。

共創の場形成支援プログラム(本格型)に本学の申請構想が採択

「共生社会」をこころアート コミュニケーション 共創拠点

<https://kyoso.geidai.ac.jp/>

本学を中心とする産学官の共創プロジェクト「共生社会をつくるアートコミュニケーション共創拠点」が、2021年10月開始の「育成型」を経て、科学技術推進機構（JST）「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の「本格型（共創分野）」に採択されました。

2023年度からの10年間にわたる大型プロジェクトとして、拠点に参画している36機関と共に「文化的処方」の開発・実装に取り組み、超高齢社会の孤独・孤立の解決を目指します。

地方自治体や産業界との連携による多様な研究・事業の展開

本学発のベンチャー企業である株式会社cotonが、東京都事業「大学発先端技術実装プロジェクト」に採択され「西新宿5G Sounding Cityプロジェクト」を開始しました。

超高層ビルや立体的な交通インフラ整備など、時代の最先端技術が集約し実践される場所として注目されている西新宿エリアにおいて、デジタル技術を活用したまちづくりを推進する西新宿スマートシティ協議会と連携し、当該エリアに関わる方々のQOLの更なる向上を目的として、人の心や感情に直接働きかけ、人を動かす、音や音楽の特徴を活かした課題解決型の研究を推進していきます。

<プレスリリース>

<https://www.geidai.ac.jp/wp-content/uploads/2022/11/pressrelease20221111.pdf>

企業・自治体等との包括連携協定の締結

令和4年度、下記の連携協定を新たに締結しました。

連携先

目的

株式会社小学館

アートと教育の力による共生社会の実現

三菱地所株式会社

芸術の力を人・企業・まちへ還元することによる社会課題の解決

愛媛県、石川県

アートを活用したまちづくりや地域活性化

東叡山寛永寺

寛永寺の持つ歴史的な文化資源と本学の持つ文化コンテンツの融合による、活力ある地域づくりや人材育成・交流、地域社会の発展

令和4年度の主なTOPIC

教育・研究

全研究科・専攻を跨いだ分野横断的な教育プログラムの新設

社会連携センターの主導により、寛永寺や丸の内地区、取手市等を拠点として、芸術と地域社会を繋ぐ事業をプロデュースする人材の育成を目的とした「アーツプロジェクト実習」を新たに開講し、49名の修了生に「文化芸術アソシエイツ」の称号を授与しました。

また、芸術情報センター(アートDXプロジェクト)による新たなプログラムとして、「デジタル上野の杜」を活用して3Dスキャンやデジタル空間上での作品発表を学ぶワークショップ等を開催しほか、大学の世界展開力強化事業における取り組みの一環として、海外連携大学の教員・学生もまじえ、「SDGs×ARTs」をテーマとしたワークショップ「こねる・やく-手仕事を通じた創造のエコロジー」を実施しました。

学部・研究科を越えた分野横断的な研究活動の推進

大学美術館の主導により、学内の様々な教員が所属の枠を超えて協働するプロジェクトとして「買上展一藝大コレクション展2023」を実施しました。本取組では、大学美術館が管理する、本学が買い上げた学生制作作品をテーマとする展覧会の開催に向けて、美術学部・研究科ならびに音楽学部・研究科、映像研究科の教員と共にワーキンググループを立ち上げ、作品選定、展示方法の検討、作品解説の準備などを横断的な体制により実施しました。



未来創造継承センターの新設



<https://future.geidai.ac.jp/>

多様な芸術資源の保存・アーカイブ化に係る新たな全学的体制として、未来創造継承センターを新設しました。同センターは、絵画や楽曲といった作品はもとより、楽器、記録、デジタルデータ、文書といった芸術資源や創造の過程、文脈などもアーカイブ・保存・継承し、新たな表現や概念の開拓へと持続的な循環を促すクリエイティブ・アーカイブの実現を目的としています。

学内の各組織や地域とも連携体制を構築し、それを社会へと開き活用することで新たな表現や概念の開拓につなげ、未来における芸術の役割を探究しており、その活動の一環として、本学の芸術資源を活用した企画・表現等に係る共同研究企画を公募する「芸術資源活用プロジェクト」を開始しました。

新たな拠点「国際交流棟」の整備

令和4年12月、本学の上野キャンパス内に、留学生と共に学び、共に交流できる国際交流の拠点として、国際交流棟 (Hisao & Hiroko TAKI PLAZA) の整備が完了しました。滝久雄・裕子夫妻より寄附を受け、株式会社隈研吾建築都市設計事務所のデザイン監修により建設された本施設は、木造と鉄骨造の混構造の5階建てで、GEIDAI LIVING (学生食堂)、コミュニティサロン、コモンスペース、茶室等を設けており、憩いの場、展示・演奏などの発表、交流の場として自由に活動を展開することができます。

また、「共に藝(う)える」をコンセプトとして、様々なパブリック・アートが設置されています。整備完了後は、同拠点を活用して、グローバルサポートセンターの主催による「Meet & Greet Picnic」を毎週開催するなど、日本人学生と外国人留学生による交流を促進しています。



国際交流棟 (Hisao & Hiroko TAKI PLAZA) 外観

学部・研究科の実績

美術学部・研究科

社会との共創

学内外の施設やオンラインを活用した教育研究成果の発信および実践的な教育機会の充実

民間企業や地方自治体等と連携した多数の展覧会やプロジェクトを実施するとともに、**学生にとっての社会実践の機会**としても機能させました。

- ・中川特殊鋳株式会社の協力による天王洲セントラルタワー・アートホールでの展覧会
- ・アパレル商業施設ABAB UENOと協働によるデパートの各フロアにおける店舗や商品と隣接する形式での美術作品の設置
- ・長野県東御市との連携事業「天空の芸術祭」
- ・青森県立美術館における「あおもりGYOMOプロジェクト」の一連の取組の成果発表
- ・ポーランド広報文化センターやMire Studioの協力によるポーランド・ヴロツワフ美術大学との共同グループ展

教育・研究

海外大学・機関のアーティスト・研究者の招聘による特別講義や実技指導等の実施

ポルトガルの若手建築家によるレクチャー等を開催したほか、イギリスのAAスクールの教員によるワークショップでは、先方の大学からも20名の学生が参加し、議論やプレゼンテーションを全て英語で実施しました。

財務情報

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

教育研究環境への投資状況

725

主な内容

・彫刻棟や取手校地共通工房棟の老朽化に伴い、改修工事および設備更新を実施し、実習環境の改善に取り組んでおります。

財源の内訳

運営費交付金	1
授業料・その他自己収入	25
目的積立金等	187
寄付金	31
施設整備費	481
補助金	-

運営状況

費用 3,096

収益 3,229

教育経費	798	運営費交付金収益	1,486
研究経費	165	学生納付金収益	1,255
教育研究支援経費	0	外部資金	427
受託研究他	114	自己収入	38
人件費	1,954	その他	23
一般管理費	65		
その他	0		

外部資金の内訳

受託研究収益	22
共同研究収益	0
受託事業等収益	98
寄附金収益	105
施設費収益	152
補助金等収益	48

社会との共創

海外大学・機関のアーティスト・研究者の招聘による特別講義や実技指導等の実施

卓越教授や特別招聘教授を計8名誘致し、世界的な演奏家等からの指導の機会を確保しました。

学内外の施設やオンラインを活用した教育研究成果の発信および実践的な教育機会の充実

本学の奏楽堂等を活用し、各種有料演奏会、試験演奏会、学位審査演奏会等を開催したほか、学外の企業・団体等からの依頼に基づく演奏活動を多数実施するとともに、学生を派遣する等の取組により、実践的な活動機会の充実に努めました。

- ・第72回チャリティーコンサート メサイア
令和4年12月22日 主催：朝日新聞厚生文化事業団、朝日新聞社
- ・藝大アーツイン丸の内2022 オープニング・イベント、三菱地所賞受賞記念リサイタル
令和4年10月17～23日 主催：三菱地所プロパティマネジメント株式会社
- ・アーティストinくろべ 青少年交流事業
令和4年10月2日 主催：富山県黒部市

教育・研究

海外大学・機関との交流プログラムの継続的な実施

新型コロナウイルス感染症の影響が依然としてある中、オンラインの活用も含めて国際交流活動を段階的に再開し、海外一線級演奏家の招聘や演奏会での共演を実現しました。

財務情報

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

教育研究環境への投資状況 **46**

主な内容

・音楽学部教育棟の老朽化に伴って、施設長寿命化および設備更新を実施し、実習環境の改善に取り組んでおります。

財源の内訳

運営費交付金	-
授業料・その他自己収入	22
目的積立金等	17
寄付金	7
施設整備費	-
補助金	-

運営状況

費用	2,150	収益	2,159
教育経費	469	運営費交付金収益	951
研究経費	50	学生納付金収益	986
教育研究支援経費	2	外部資金	149
受託研究他	40	自己収入	45
人件費	1,558	その他	28
一般管理費	31		
その他	0		

獲得外部資金の内訳

受託研究収益	24
共同研究収益	3
受託事業等収益	14
寄附金収益	61
施設費収益	17
補助金等収益	46

社会との共創

学内外の施設やオンラインを活用した教育研究成果の発信および実践的な教育機会の充実

キャンパスが所在する横浜市との連携により、横浜市役所のアトリウムを活用したアニメーションワークショップの開催や、神奈川区民文化センターでの修了作品上映会の実施、赤レンガ倉庫、馬車道駅構内、Marine and Walkにおけるプロジェクションマッピングの受託事業としての実施など、**地域と連携した成果発信を推進**しました。

海外大学・機関との交流プログラムの継続的な実施

日中韓国際アニメーション共同制作やフランス国立映画学校との共同ワークショップを実施しました。

教育・研究

海外大学・機関のアーティスト・研究者の招聘による特別講義や実技指導等の実施

南カリフォルニア大学（USC）から卓越教授を招聘し、「映画学」や「ゲーム制作論」の講義を開講しました。

社会人等を対象とした多様な教育・研修プログラムの実施

文化庁の「大学における文化推進事業」を活用し、「インターネットメディア型プロジェクト・ベースド・ラーニング実践プログラム」を実施し、**一般から募った研修生や博士後期課程学生を主な対象に、様々な専門家やアーティストたちの招聘によるメディアや社会の特性を多角的に理解するためのレクチャー**を開講しました。

財務情報

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

教育研究環境への投資状況

2

主な内容

・国際交流に必要な機材を整備し、教育研究活動の充実化に取り組んでおります。

財源の内訳

運営費交付金	-
授業料・その他自己収入	-
目的積立金等	-
寄付金	-
施設整備費	-
補助金	2

運営状況

費用	488	収益	523	
教育経費	138	運営費交付金収益	316	獲得外部資金の内訳 受託研究収益 0 共同研究収益 0 受託事業等収益 13 寄附金収益 8 施設費収益 0 補助金等収益 64
研究経費	35	学生納付金収益	116	
教育研究支援経費	0	外部資金	86	
受託研究他	14	自己収入	0	
人件費	297	その他	5	
一般管理費	4			
その他	0			

社会との共創

学内外の施設やオンラインを活用した教育研究成果の発信および実践的な教育機会の充実

足立区、NPO法人音まち計画、アーツカウンシル東京などと連携し、多彩なアートプロジェクトの企画・運営を行い、実践的な教育活動として学生が参加しました。

教育・研究

海外大学・機関との交流プログラムの継続的な実施

本学の教員・学生が海外大学等を訪問して共同教育を行うアーツスタディ・アブロードプログラム（ASAP）を活用し、学生7名を教員2名とともに韓国（ソウル、釜山）に派遣し、韓国総合芸術学校と合同で共同研究会を開催したほか、釜山市内で開催された釜山ビエンナーレの視察及びアーティストやキュレーターとの交流を行いました。

海外大学・機関のアーティスト・研究者の招聘による特別講義や実技指導等の実施

サウサンプトン大学や香港シティ大学、ロンドン大学ゴールドスミスカレッジ等から顕著な業績を有する研究者を招き、計7回の特別講演等を実施しました。

社会人等を対象とした多様な教育・研修プログラムの実施

文化庁の「大学における文化推進事業」を活用し、「すみだ川アートラウンド ARTs×SDGsでつながる隅田川流域の民間組織コレクティブ化構想」を推進しました。

財務情報

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

教育研究環境への投資状況

9

主な内容

・国際交流棟への移転・入居に伴い必要となる什器や機材等を調達し、新たな教育研究環境の整備・充実化を行いました。

財源の内訳

運営費交付金	-
授業料・その他自己収入	-
目的積立金等	9
寄付金	-
施設整備費	-
補助金	-

運営状況

費用	161	収益	161
教育経費	17	運営費交付金収益	98
研究経費	40	学生納付金収益	31
教育研究支援経費	0	外部資金	29
受託研究他	0	自己収入	3
人件費	102	その他	0
一般管理費	2		
その他	0		

獲得外部資金の内訳	
受託研究収益	0
共同研究収益	0
受託事業等収益	0
寄附金収益	8
施設費収益	0
補助金等収益	20

令和4事業年度決算

財務諸表等の概要

国立大学法人では、国民その他ステークホルダー（利害関係者）に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点からの作成及び公表が義務付けられています。ここでは、皆様に本学の財務状況をお伝えするために、令和4年度決算のポイントを説明します。

正式な財務諸表等は、こちら（東京藝術大学HP）に掲載されています。
https://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal/library_of_legalinfo#FinancialInformation

1. 貸借対照表の概要

(単位：百万円、単位未満切り捨て)				
科目	(令和3年度)	令和4年度	増減	増減比
資産の部	(71,077)	70,969	△ 108	0%
【主な科目】				
土地	(37,292)	37,292	0	0%
建物・構築物	(20,674)	21,525	850	4%
工具器具備品 ※1	(548)	738	190	35%
図書	(1,479)	1,505	26	2%
美術品・收藏品	(4,992)	5,006	13	0%
現金及び預金 ※2	(4,045)	3,128	△ 916	-23%
負債の部	(10,738)	6,050	△ 4,688	-44%
【主な科目】				
資産見返負債 ※3	(4,225)	0	△ 4,225	-100%
長期前受収益	(1,851)	1,763	△ 88	-5%
運営費交付金債務	(0)	47	47	-
寄附金債務 ※4	(2,707)	2,067	△ 639	-24%
未払金 ※5	(1,238)	832	△ 406	-33%
純資産の部	(60,338)	64,918	4,579	8%
【主な科目】				
前中期目標期間繰越積立金 ※6	(71)	803	732	1031%
当期未処分利益	(414)	5,068	4,653	1122%

対前年度増減比率が大きい科目とその主な増減要因

※1 工具器具備品：補助金や目的積立金による機器の取得等により、前年度より増加している。

※2 現金及び預金：建物等の有形固定資産の取得による支出の増加により、前年度より減少している。

※3 資産見返負債：国立大学会計基準改訂により資産見返負債の収益化を行ったため、0円まで減少している。

※4 寄附金債務：寄附金財源による執行額の増加により前年度より減少している。

※5 未払金：早期の予算執行に努めたことにより、前年度より減少している。

※6 前中期目標期間繰越積立金：第3期中期目標期間(平成28～令和3年度)における積立金の繰越が承認されたこと等により、残高が増加している。

2. 損益計算書の概要

(単位：百万円、単位未満切り捨て)				
科目	(令和3年度)	令和4年度	増減額	増減比
経常費用	(9,071)	8,590	△ 481	-5%
【主な科目】				
教育経費	(1,654)	1,747	92	6%
研究経費 ※1	(499)	410	△ 89	-18%
受託研究費等 ※2	(698)	374	△ 324	-46%
人件費	(5,350)	5,249	△ 101	-2%
一般管理費 ※3	(302)	400	98	32%
経常収益	(9,266)	9,608	342	4%
【主な科目】				
運営費交付金収益	(5,158)	4,795	△ 362	-7%
学生納付金収益	(2,226)	2,447	221	10%
受託研究等収益等 ※2	(753)	390	△ 363	-48%
寄附金収益	(295)	1,131	836	283%
施設費収益	(128)	153	24	19%
補助金等収益	(247)	347	99	40%
入場料収入 ※4	(33)	66	33	99%
公開講座等収入 ※4	(52)	65	13	26%
経常利益	(194)	1,018	823	423%
臨時損失	(0)	11	10	1266%
臨時利益 ※5	(129)	3,948	3,818	2953%
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(0)	113	113	-
当期総利益	(414)	5,068	4,653	1122%

対前年度増減比率が大きい科目とその主な増減要因

※1 研究経費：前年度は第3期中期目標期間最終年度により運営費交付金財源による研究経費の執行額が多額であったため、前年度比で減少している。

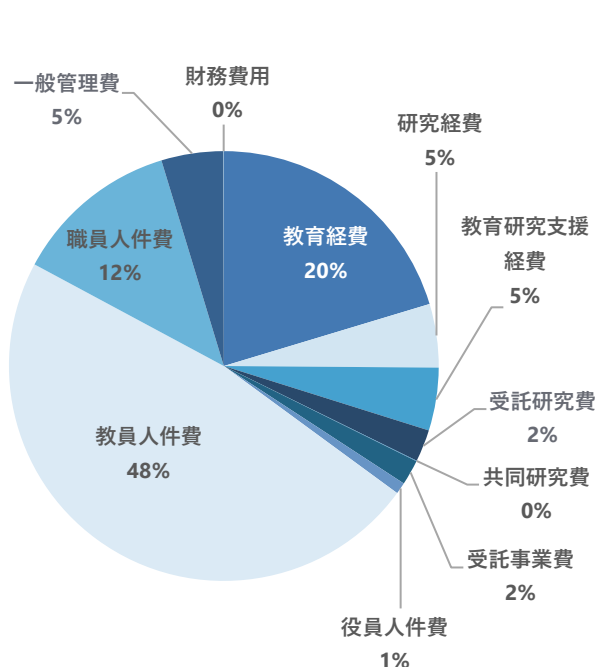
※2 受託研究費等、受託研究等収益等：前年度は大型の受託研究等の終了により受入額及び収益化額が多額であったため、前年度比で減少している。

※3 一般管理費：大型の施設整備事業およびエネルギーコストの高騰等により、一般管理費執行額が前年度より増加している。

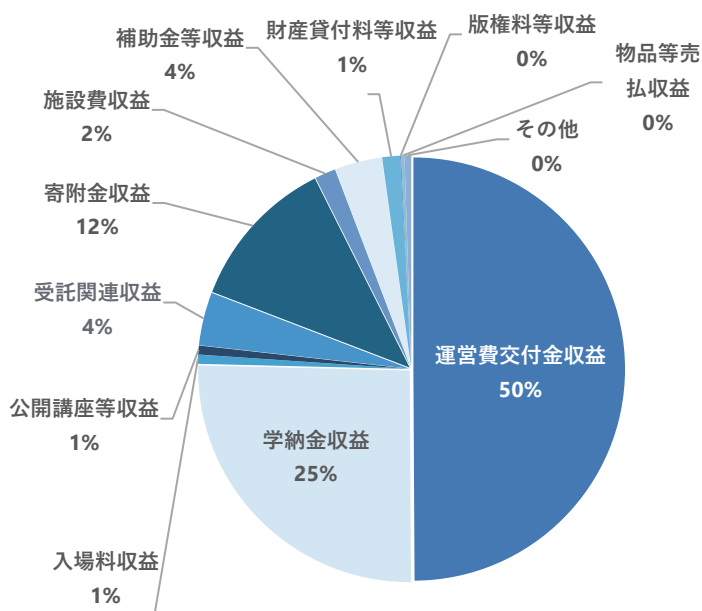
※4 入場料収入、公開講座等収入：前年度よりも教育・研究活動が活発化し、展覧会・演奏会・公開講座等を概ね計画通り実施したため増加している。

※5 臨時利益：国立大学会計基準改訂による資産見返負債の収益化等により、前年度より増加している。

経常費用の内訳



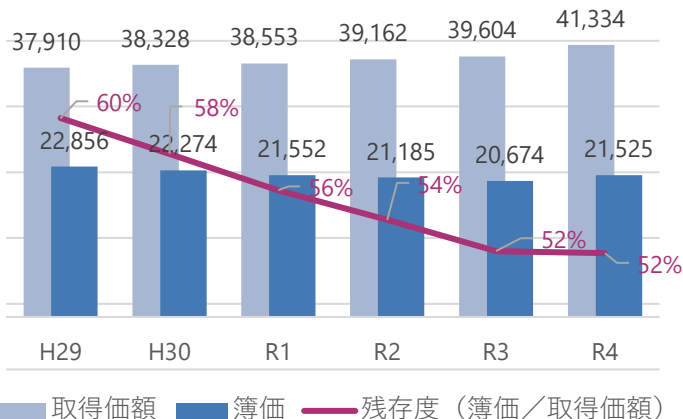
経常収益の内訳



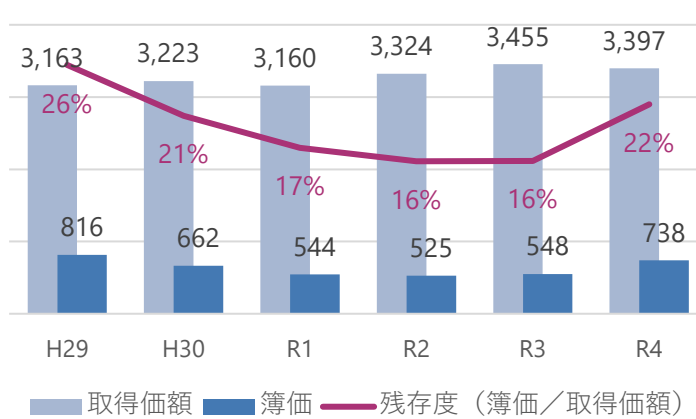
3. 有形固定資産

(単位：百万円)

施設（建物・構築物）の推移



設備（工具器具備品）の推移



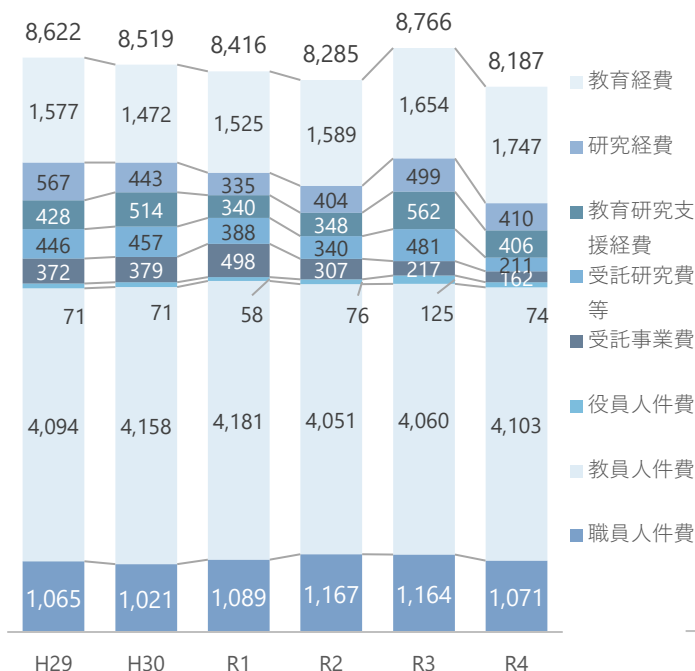
【施設】取得価格が増加していることから、投資が進んでいることが分かる。過年度より簿価・残存度ともに減少傾向にあり、老朽化・陳腐化が進んでいるとされていたが、令和4年度においては大型の施設整備事業により建物等を取得したため、簿価は増加し、残存度のポイントも下げ止まっている。

【設備】令和4年度においては、補助金や目的積立金による機器類の更新を進めたため、簿価・残存度ともに増加しており、老朽化・陳腐化の進行については前年度比で改善傾向にあることが推測される。

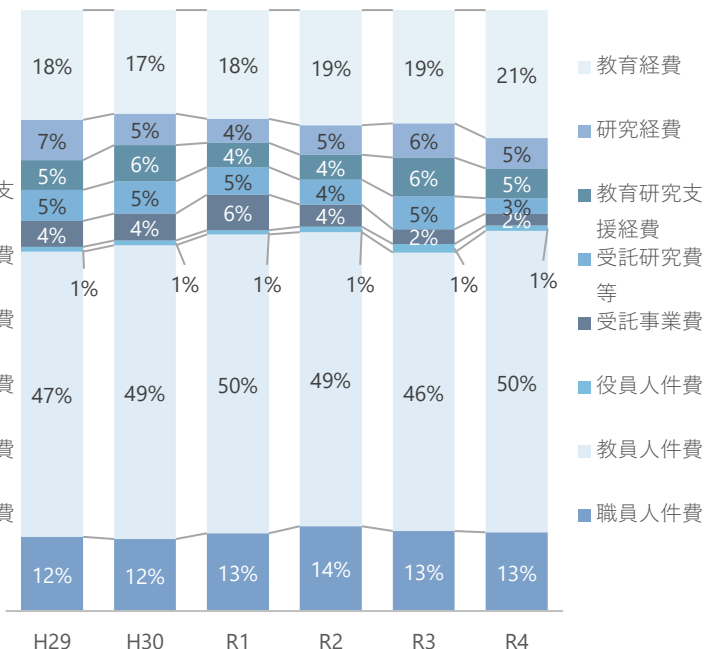
4. 業務費

業務費の金額の推移

(単位：百万円)

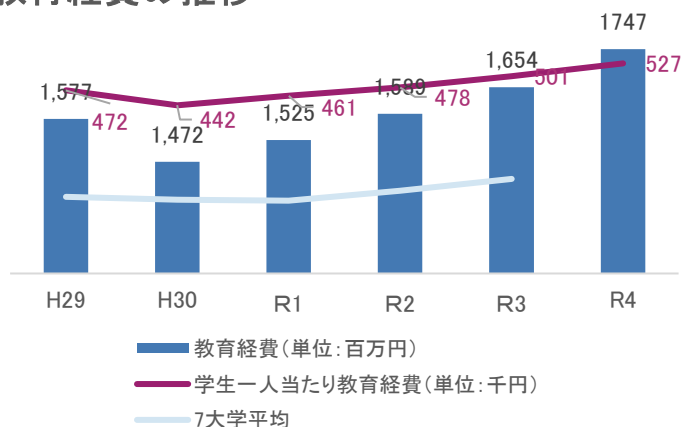


業務費の割合の推移



5. 教育経費・研究経費

教育経費の推移

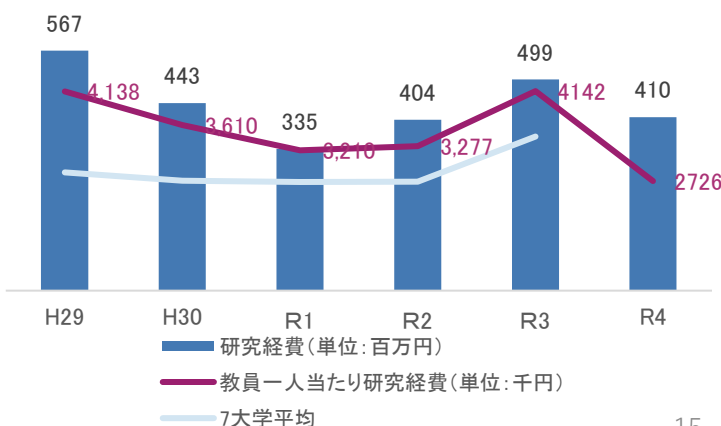


教育経費は、令和元年度以降増加傾向にある。令和4年度については、建物の改修工事やエネルギーコストの増加等の影響により執行額が増加した。
 学生一人当たり教育経費については、近年、同グループの7大学の平均を上回る傾向にある。

学生一人当たり教育経費：学生当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりにかかれた教育目的の物件費等が大きいことを示す。

7大学：文科系7大学(小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学)

研究経費の推移



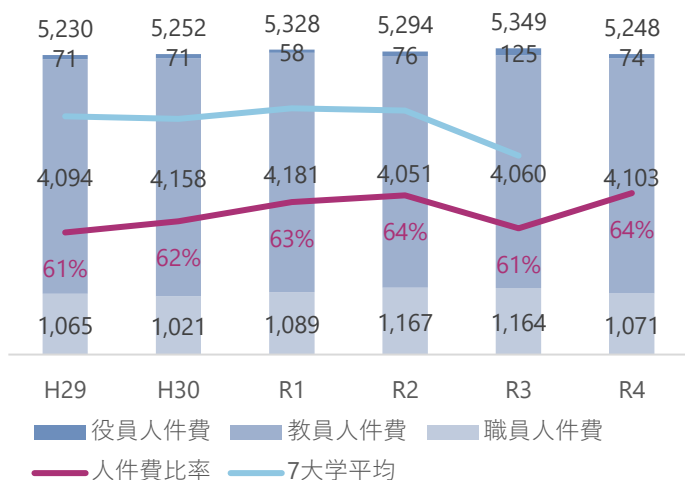
令和3年度は、機能強化予算の執行や展覧会関係委託費の増加等により執行額が増加していたため、令和4年度は前年度比で減少している。
 教員一人当たり研究経費については、近年、7大学平均を上回る傾向にある。

教員一人当たり研究経費：常勤教員当たりの研究経費であり、この数値が大きいほど教員一人当たりにかかれた研究目的の物件費等が大きいことを示す。

6. 人件費・一般管理費

人件費の推移

(単位：百万円)

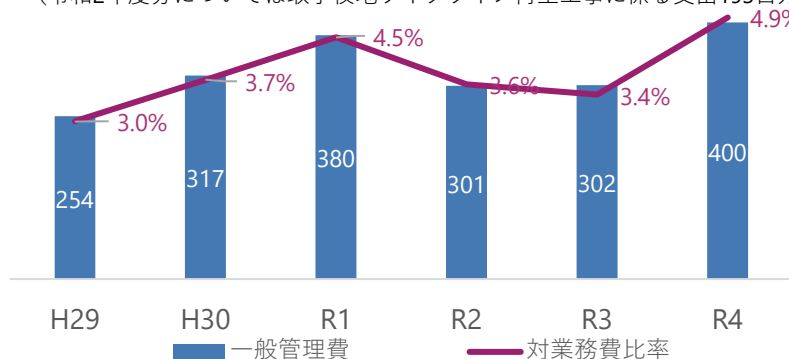


令和4年度は役員の退職手当の減少等により前年度比で人件費が減少した。
他大学と比較すると、人件費比率は近年、7大学平均を下回る傾向にある。

人件費比率：人件費が業務費に占める割合を示す指標。この数値が高いほど、学内の教育・研究等の業務が主に教職員等の人材に依っていると解釈できる。

一般管理費の推移

(平成30年度分についてはPCB廃棄物処理費への支出255百万円を除いた金額を表示)
(令和2年度分については取手校地ライフライン再生工事に係る支出193百万円を除いた金額を表示)

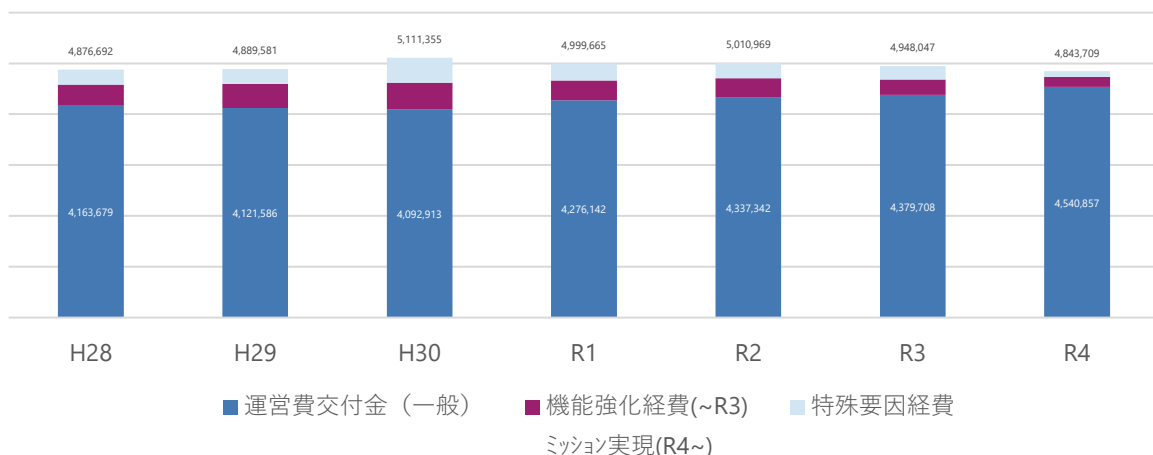


一般管理費については、令和2年度以降、コロナ禍による大学全体の水道光熱費の減少の影響で減少傾向にあったが、令和4年度は、エネルギーコストの高騰や建物の改修工事の増加等の影響により執行額が増加している。

7. 運営費交付金

運営費交付金措置額 (追加配分含む)

(単位：千円)

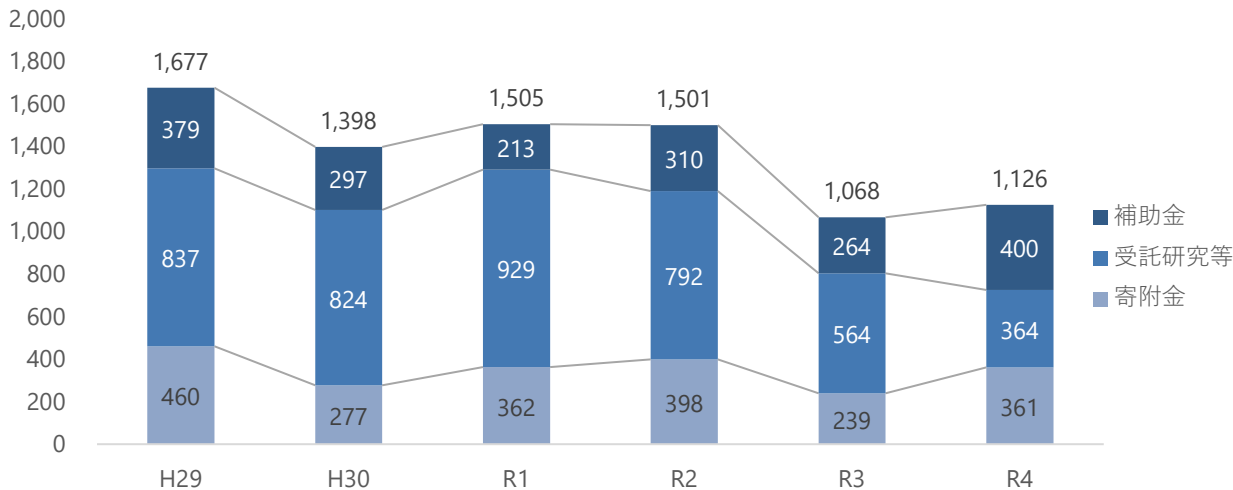


令和4年度は、総額では前年度比で104百万円(約2.1%)減少している。運営費交付金(一般)では161百万円(約3.6%)増加しており、うち123百万円は教育・研究基盤維持経費である。

8. 外部資金

外部資金の推移

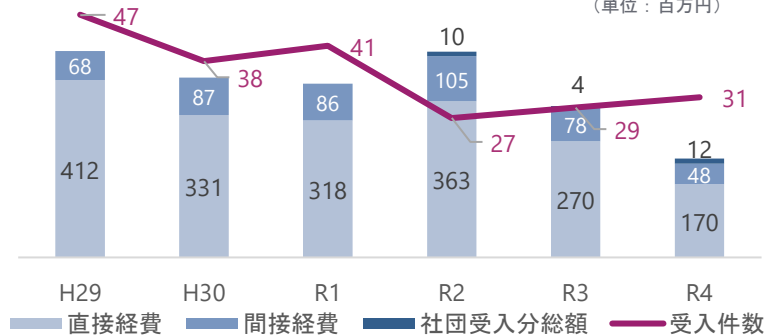
(単位：百万円)



9. 受託研究等

受託研究等の受入額・受入件数の推移

(単位：百万円)

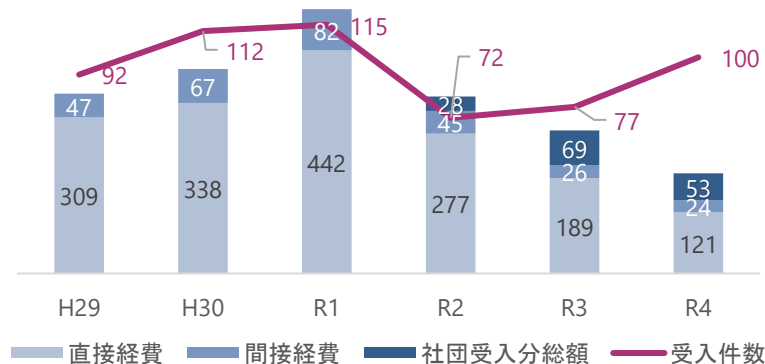


受託研究等の受入額については、大型の受託研究の増減による影響が大きい。

令和4年度においては、受入件数は増加しているものの、令和3年度に大型の受託研究が終了したことに伴い、受入額が減少している。

受託事業等の受入額・受入件数の推移

(単位：百万円)

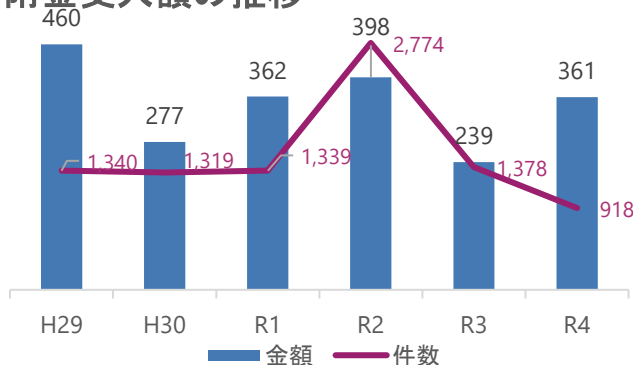


受託事業等については、令和2年度よりコロナ禍の影響等のため減少傾向にある。令和4年度においては受入件数は増加しているものの、引き続き受入額は減少している。

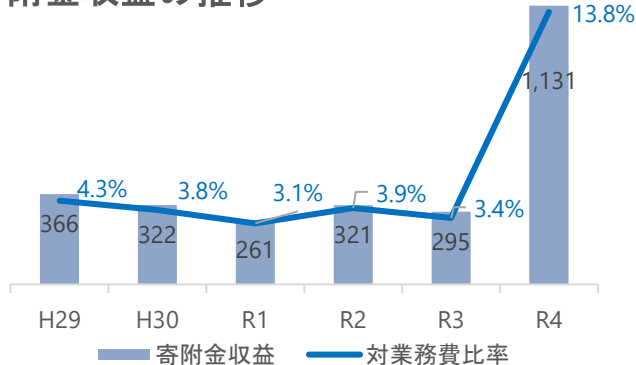
10. 寄附金

(単位：百万円)

寄附金受入額の推移



寄附金収益の推移



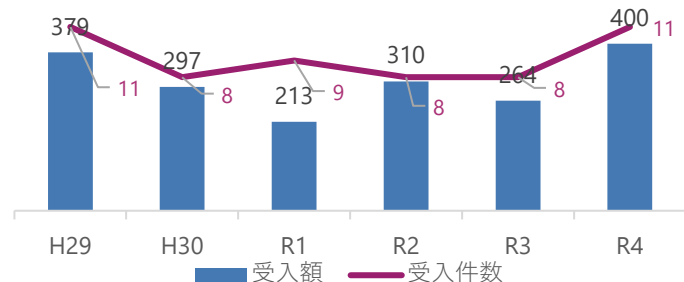
寄附金受入額については、クラウドファンディングの減少や大型の助成金の終了等により令和3年度の受入額は減少していたが、令和4年度より増加に転じている。

寄附金収益については、国立大学会計基準改訂により固定資産分についても取得時に収益化することとなった影響が大きく、加えて令和4年度においては寄附金財源で建物等を取得し、多額の収益化を行ったことから大幅に増加している。

11. 補助金等

補助金等の受入額・受入件数の推移

(単位：百万円)

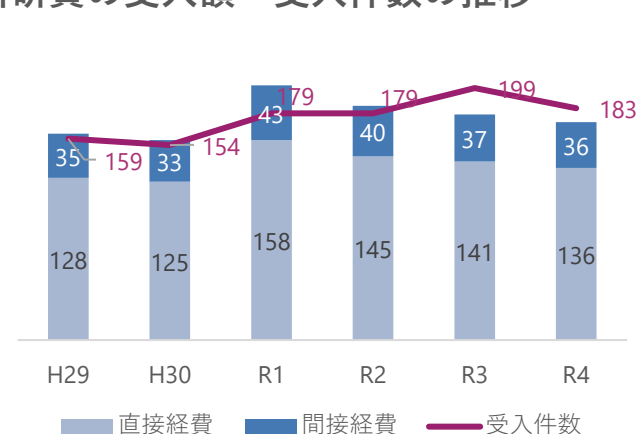


補助金等の受入額については大型の補助金の有無等により毎年変動がある。令和4年度は、国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業等)の受入の増加等により、受入額が増加した。

12. 科研費

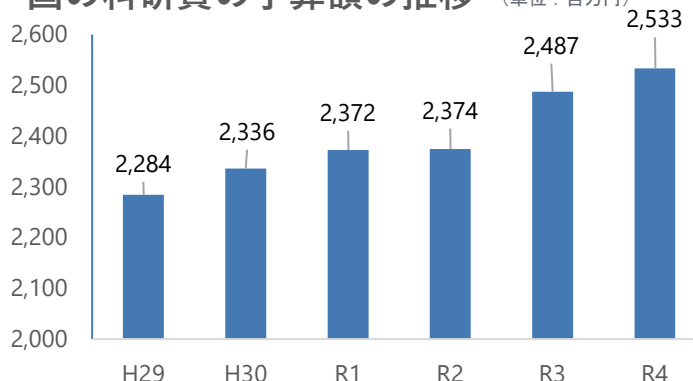
(単位：百万円)

科研費の受入額・受入件数の推移



国の科研費の予算額の推移

(単位：百万円)



※日本学術振興会「科研費の予算額の推移」(2023年6月5日閲覧)
https://www.jsps.go.jp/file/storage/grants/j-grantsinaid/27_kdata/data/r04/1-1_r4.pdf

科研費の受入額及び受入件数については前年度比でやや減少傾向にある。また、国の科研費の予算額は近年増加傾向となっている。



TOKYO GEIDAI

作成：国立大学法人東京芸術大学 戦略企画課

〒110-8714 東京都台東区上野公園12-8

本財務報告書は、東京芸術大学ホームページに掲載しております。

URL：https://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal